

書評

山重慎二著

『家族と社会の経済分析—日本社会の変容と政策的対応』

(東京大学出版会, 2013年)

大石 亜希子

Ⅰ はじめに

本書は、家族や共同体に関する経済学的分析に基づき、変容を遂げる日本社会における政策の役割について論ずる政策志向の研究書である。家族や共同体がテーマとなる場合、その社会固有の文化や個人々の価値観と切り離して語られることは非常に少ない。誰もが個人的な体験に裏打ちされた「あるべき家族像」や「望ましい共同体の姿」というものを持っているからである。為政者として例外ではない。しかし、そのような文脈での家族や共同体の理解にとどまる限り、社会が抱える多様な問題の解決策に到達することは難しい。問題が表面化するたびに、もぐらたたきのように場当たりの対応がなされ、事態を悪化させるような政策が実施されてしまうことすらしばしば起こる。

著者の山重氏は、ゲーム理論および公共経済学を専門とする経済学者である。本書において山重氏は、経済学の理論的枠組みを用いて家族と共同体を分析し、理論的考察から導かれる政策的対応の在り方について提言を行っている。すなわち、本書は優れて理論の書であり、理論分析の手法をとることによって、価値観から極力放たれた科学的知見に基づく処方箋を著者は提示しようとするのである。

Becker (1993)を嚆矢として、経済学的な観点から家族を分析した著作は膨大に蓄積されている。また、後に触れるように、日本においても家族とそれを取り巻く政策について経済学的観点から分析した研究書は多数存在する。そうしたなかで、本書の新しい貢献は、家族—政府という従来型のモデルに「共同体」という第3の視座を導入したところにある。ここでの「共同体」は、町内会や地域社会のような伝統的共同体のみを指すのではなく、非営利組織やソーシャル・キャピタル

などの新しい共同体をも含んでいる点の特記されるべきであろう。本書第Ⅱ部では、弱体化した伝統的共同体に代わる社会的役割を新しい共同体に期待しうるのか、また、家族や政府にとって、新しい共同体はどのような意味を持つのかに関して、最新の経済理論を取り込んだ議論が展開されている。

本書のもう一つの重要な貢献は、家族や共同体の構成員間の取引、そして家族・共同体・政府という3者の相互関係について、ゲーム理論のアプローチを多用して分析をしている点にある。これは従来の社会保障関係の書籍にはあまり見られない特色で、本書におけるゲーム理論のアプローチは、離婚や親子間の贈与、共同体における相互扶助と逸脱者への制裁(村八分)といった非市場的取引の構造を描き出すうえで大いに力を発揮している。それだけでなく、政府による公共財供給が個人レベルの公共財供給をクラウド・アウトするといったアクター間の相互関係を描写する際にもゲーム理論は有効な方法であることを本書は示している。

本書でカバーされる内容は、育児支援から地方財政に至るまで広範囲に渡るが、以下では本書の概要を紹介したのち、評者の主関心領域である家族政策との関連から論評を加えることとしたい。

Ⅱ 本書の概要

本書は、日本社会の現状と分析枠組みの提示を内容とする第Ⅰ部、家族と共同体の理論分析を内容とする第Ⅱ部、そして政策提言から成る第Ⅲ部で構成されている。

第1章「日本社会の変容」は西暦700年から2100年に至る超長期の人口データに始まり、明治期以降の国民総生産、公債残高、ジニ係数の動向などを用いて日本

社会の変容を読者に強く印象づける。第2章「市場・共同体・政府」では、市場、家族を含む共同体、政府それぞれの機能と限界、そして三者の相互依存関係が明らかにされる。ここで著者は、「町内会」という身近な共同体を取り上げることにより、人々が地域共同体とその独自の規範に服していた時代がそれほど遠い昔ではないことを読者に思い出させるのである。市場経済の浸透とともに家族や地域共同体は弱体化し、それが社会保障制度の発展を促す。しかし一方で、社会保障制度の発展自体が家族や地域共同体をさらに弱体化させるというフィードバックを著者は指摘する。こうした相互依存関係の強調は、本書に一貫する特徴となっている。第3章「意思決定理論の基礎」では、不確実性のもとでの効用最大化問題とゲーム理論の紹介が行われ、経済学を専門としない読者でも公共経済学のエッセンスを理解できるような工夫がなされている。

第Ⅱ部は前半が家族の、後半は共同体の理論分析に充てられている。著者は本書の「プロローグ」において、理論分析に関心のない読者は第Ⅱ部をスキップしても構わないと述べているが、第Ⅱ部こそが本書のメインディッシュというべきであろう。

まず、第4章「家族の形成」では出産・育児・結婚・離婚といった人々の行動が理論分析の俎上に載せられる。出産の意思決定モデルの比較静学では、「女性が高学歴化して働くようになったから少子化が起きた」というような頻繁に聞かれる言説が、事象の一部を見ているに過ぎないことが明らかにされる。続いて、離婚についてのゲーム理論による分析では、離婚を取り巻く制度が結婚行動や子ども数にも影響を与えることが示される。第5章「家族内資源移転」では親から子への移転としての遺産・贈与、そして子から親への移転としての扶養・介護の問題が、社会保障制度との関わりの中で取り上げられる。ここでの分析のポイントは、利己的な子どもが親を扶養することの背後にある合理性を明らかにすることと、賦課方式の社会保障制度が親子間の扶養関係を変容させるメカニズムを示すことにある。

第6章「伝統的共同体」では共同体に属する利己的な個人が、自発的に公共財を供給するようになるモデルが提示され、続いて政府による公共財供給がクラウディング・アウトを起こす仕組みが説明される。さらに、日本の伝統的な共同体では「村八分」のような社

会的制裁によって公共財へのただ乗りを防いできたことが明らかにされる。第7章「新しい共同体」では、非営利組織(NPO)とソーシャル・キャピタルという、新たな共同体の態様を取り上げられる。ここでは非営利組織の特徴と研究の系譜が紹介された後、ソーシャル・キャピタルの蓄積がどのように行われるのか、そのメカニズムが経済学の理論モデルで説明される。

第Ⅲ部では、第Ⅱ部の理論分析に基づき、「子育て」、「生活格差」、「地域格差」の3つについて政策提言をしている。

第8章「少子・高齢化」では、賦課方式の社会保障制度そのものが少子化を招いていることを指摘した上で、子育て支援のあり方として児童手当のような現金給付よりも保育サービスの拡充を優先すべきであると主張している。ただし0歳児保育は高コストであることから、育児休業制度の充実を行うべきだとしている。

第9章「生活格差」では、貧困問題の現状を高年齢層、若年層、子どもと女性という3つのグループに分けて把握したのち、その解決策として、所得再分配政策から「潜在力支援型底上げ政策」への移行を提言している。その具体的内容は、消費税で賄われる全額税方式の基礎年金と個人勘定を明確にした2階部分(所得比例年金)への移行、税と社会保険料の一体的な徴収システムの構築、生活保護制度の改善である。

第10章「地域格差」では、急速に進む高齢化に対応した地域政策のあり方を考察している。従来の公共投資と地方自治体への財源移転では限界が来ることを指摘し、過疎地域から中核都市への移住の促進、国を保険者とする公的医療保険制度への再編、基礎自治体の管掌範囲の縮小を提言する。

Ⅲ 本書の位置づけと若干のコメント

本書は、家族と社会保障に関わる政策志向の研究書の中でもユニークな位置を占めることになろう。

第1に、本書は理論書である。家族と社会保障制度に関しては、岩本編(2001)をはじめマイクロデータに基づく実証分析の書籍が多数出版されているが、理論中心の書籍は実は少ない。しかし、整合性のある政策提言を行うには理論的な裏付けは必須である。本書において理論分析の強みが最も良く発揮されているのは、出産の意思決定モデルに基づく子育て支援への提言であると評者は考える。「1.57ショック」(1989年の

合計特殊出生率)から四半世紀が経つが、我が国の少子化対策は依然として迷走を続けている。とくに、現金給付と現物給付のどちらを重視するかは、政権交代のたびに議論されるポイントとなっている。この点に関し、第4章のモデルは、現物(保育サービスの拡充)を重視すべきだという明快な結論を導いている。

第2に、本書はNPOやボランティア、ソーシャル・キャピタルなど「新しい共同体」に関わるここ20年ほどの経済理論の発展を、社会保障分野につなぐ橋渡しをしている。しばしば「自助・共助・公助」と言われるが、「共助」の部分で明示的にNPOやソーシャル・キャピタルを扱っている社会保障関係の書籍はまだ少なく、とくに経済学の分野では稀である。

第3に、本書は「高福祉・高負担のスリムな国家」を提唱している。共同体による公共財の供給を政府がクラウド・アウトすることを考慮すると、効率性の観点からは徹底的に「小さな政府」か、徹底的に「大きな政府」かの二者択一になる(第6章)。「小さな政府」を目指す場合には、共同体による十分な公共財の供給が不可欠となるが、著者は(新しい共同体に期待しつつも)共同体がそうした役割を果たすことはもはやできないと判断している。つまり、「市場の失敗」を理由とする「大きな政府」志向ではなく、「共同体の失敗」を理由とする福祉国家志向という、従来の研究書にはない立場を著者はとっている。

このようにオリジナルな特長を多く備えた本書から、読者はそれぞれの関心領域に応じて様々な示唆を得るであろう。以下では評者が得た示唆そして疑問に思う点について述べる。

第1は、女性の賃金上昇が出生率に及ぼす影響についてである(第4章)。モデルでは、女性の労働供給が少ない段階では、女性の賃金上昇は少子化を進める半面、女性の労働供給が大きくなった段階では、子ども数の増加をもたらすことが示されている。つまり、女性の高学歴化による賃金上昇を出生率の引き上げに結びつけるためには、女性の労働供給をある程度以上まで増加させる必要がある。となると、女性の短時間就労や不就労を有利にしている制度の見直しが必要と言えるのではないか。たとえば第4章のモデルの基礎となったApps and Rees (2004)では、夫婦合算課税のもとで妻が働き始めると高い限界税率に直面する問題を取り上げている。日本の所得税は個人単位であるものの、配偶者控除・配偶者特別控除も含めてみれば世帯

単位の色彩が強く、さらに、第3号被保険者制度があるために、妻が一定以上の労働供給をすると限界税率が不連続に上昇する。著者は第9章の生活弱者支援の考察において第3号被保険者の問題に触れているが、少子化対策の意味でもこれらの制度の見直しが重要であることを指摘できるであろう。

第2は、離婚モデルのインプリケーションである(第4章)。女性の経済力の向上が離婚率の上昇をもたらした、としばしば言われており、著者もモデルの解釈においてそれに近いスタンスをとっているように見える。しかし実際には日本の離婚率は先進諸国の中では依然として低いほうに属しているし、2000年以降は人口年齢構成の高齢化もあって離婚率は低下トレンドにある。諸外国と比較した法制面での特徴としては、離婚の8割を協議離婚が占め、有子離婚の場合でも養育費の取り決めがなされないケースが大半である。その結果、離別母子世帯で養育費を受け取っている割合は2割に満たない(厚生労働省「平成23年全国母子世帯等調査」)。こうした現状をみると、日本では離婚のコストは男性にとって低く、女性にとって高い、ということが言えるのではなからうか。事実、年齢階層別の離婚率は、10代、20代前半を除いて、男性が女性を上回っている(国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集2012年版」)。モデルでは、離婚のコストが大きすぎる場合には結婚に消極的になること、また、子どもへの投資(質・量ともに)が減少することが示されている。現実には起きているのはむしろこの事態なのではなからうか。

第3は、保育サービスの拡充が家族による保育サービスをクラウド・アウトするか否かという点である。もしクラウド・アウトするのであれば、保育サービスを拡充しても出生率の上昇にはつながらないことになる。こうした懸念を裏付けるデータとして、著者は専業主婦世帯比率の低下や高齢者の同居率の低下を挙げているが、ややミスリーディングであるように思う。勤労者世帯に占める専業主婦世帯の比率低下の大部分は年齢構成の変化(中高年化)によるものであるし、高齢者同居率の低下は、保育サービスが充実して子どもの世話を親に頼む必要がなくなったからというよりも、年金給付の充実や健康状態の改善によるところが大きいとみられる。実際、「国勢調査」によると、6歳未満児がいる世帯における核家族世帯比率は、1975年～2010年の35年間で14ポイント上昇したに過ぎない。

これは専業主婦世帯比率や高齢者同居率の低下幅よりはるかに小さい。さらに、保育サービスへのアクセスが良い場合、親との同居確率が高まるという実証研究もある (Oishi and Oshio 2006)。すなわち、保育サービスと同居は代替関係ではなく補完関係にあることが示唆される。おそらく、保育所を利用できたとしても閉所時間までにお迎えが間に合わない、あるいは病児保育サービスが未整備、といった事情で親の助けが必要となっているのだと思われる。

第4は、税制と社会保障制度の一体改革の必要性を唱える節で、社会保障を含めた公的負担の累進度の高さが強調されている箇所である。著者は、社会保障給付を含めた公的負担の累進度が高いことを「平成17年所得再分配調査」のデータから示している (p.231 図9.2)。たしかに、社会保障給付を負の負担として捉えると、高所得層から低所得層に大規模な再分配が行われており、平均税率が所得とともに急上昇している様子が見て取れる。ただし、①この「所得」は当初所得であり、ここでの低所得層には公的年金以外に収入のない高齢層が多く含まれる②「所得再分配調査」の社会保障給付には一定の方法で推計された医療・介護の現物給付も含まれる③世帯規模を調整した等価所得になっていない、という点には注意が必要と思われる。

そうした意味ではこの図はむしろ、現役世代から高齢者へという、世代間再分配の実状を示していると見るべきであろう。

以上、ややマイナーなコメントも加えたが、それらは理論書としての本書の価値をいささかも減じるものではない。本書全体を貫くのは、著者が持つ次世代への温かいまなざしと学者としての責任感である。まさに warm heart, cool head の著作といえよう。

参考文献

- 岩本康志編 (2001) 『家族と社会福祉の経済学』 東洋経済新報社。
- Apps, P. and Rees, R. (2004) “Fertility, Taxation and Family Policy,” *The Scandinavian Journal of Economics*, Vol. 106, No.4, pp. 745-763.
- Becker, G. (1993) *A Treatise on the Family*, Harvard University Press.
- Oishi, A.S. and Oshio, T. (2006) “Coresidence with Parents and A Wife's Decision to Work in Japan,” *The Japanese Journal of Social Security Policy*, Vol.5, No.1, pp. 35-48.

(おおいし・あきこ 千葉大学)